

わかりやすい下関市の決算書

～平成22年度版～



下 関 市

目 次

はじめに

1. 主な事業の成果	P2
2. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	P8
(2) 歳出の状況（目的別決算）	P9
(3) 歳出の状況（性質別決算）	P10
3. 財政指標等	
(1) 財政力指数	P11
(2) 経常収支比率	P11
(3) 実質公債費比率	P12
(4) 将来負担比率	P12
(5) 市債現在高	P13
(6) 基金現在高	P13
4. 会計別決算総括表	P14

はじめに

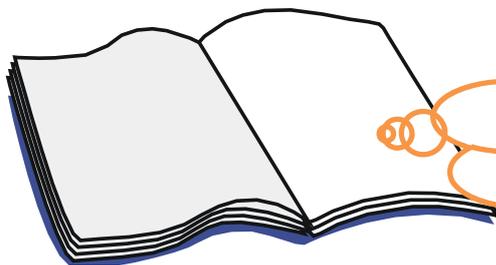
本市では、開かれた行政を目指し、市民の皆様にも市政の情報をより広く知っていただくため、情報公開の充実に取り組んでいるところです。

このたび、下関市の決算について、一年間の行政活動の成果をよりわかりやすく説明するため、「わかりやすい下関市の決算書」を作成しました。

この冊子を通して、市の財政状況についてご理解をいただければ幸いです。



1. 主な事業の成果



22年度に完了した事業や、新たに供用を開始した施設などを紹介します。



①児童クラブにエアコンを設置しました

《民生費 こども課》

熱中症等の予防対策として、22箇所の児童クラブにエアコンを設置しました。

決算額 工事請負費など 3,945万円

②市道有富・延行線が完成しました

《土木費 道路課》

石原交差点付近の渋滞緩和を図るため、新下関側の県道長府綾羅木線と有富側の県道安岡港長府線を結ぶ道路（延長1,150m）を整備しました。

決算額 工事請負費など 2億6,903万円



③老の山公園に遊具を設置しました

《土木費 公園緑地課》

公園施設の充実を図るため、彦島地区の老の山公園に、植栽及び遊具を設置しました。

決算額 工事請負費 2,282万円





④都市計画道路松原長府駅前線が完成しました

《土木費 道路課》

城下町長府地区において、車道の二車線化（延長340m）を行いました。あわせて、電線類を地中化するとともに歴史的デザインにも配慮し、安全で快適な歩行空間を整備しました。

決算額 工事請負費など 1億3,985万円



⑤旭ヶ丘団地が完成しました

《土木費 建築住宅課》

老朽化した市営住宅の更新を図り、安心安全な住環境の形成を図るため、豊北地区において旭ヶ丘団地（3階建2棟19戸）を建設しました。

決算額 工事請負費など 2億8,218万円

⑥救助工作車を購入しました

《消防局 総務課》

消防車両等整備事業として、救助活動の充実強化を図るため、東消防署の救助工作車を1台更新しました。

決算額 車両購入費 8,085万円



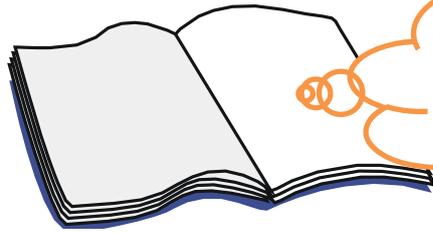
⑦豊田ホテルの里ミュージアムの省エネ改修工事を行いました

《教育費 文化財保護課》

太陽光発電や照明LED化などの省エネ改修工事を行い、CO₂排出量の削減に取り組むとともに、自然エネルギーの活用や地球温暖化防止の啓発を行いました。

決算額 工事請負費 2,262万円





22年度から新たに着手した事業などを紹介します。



⑧子育てサロンの開催や子育てボランティア養成講座開催への支援を始めました

《民生費 こども課》

子育て支援対策として、子育てボランティア養成講座を開催する団体（2団体）や、地域の子育て支援に意欲を持ち、子育て支援活動中の団体（4団体）に対し補助金を交付しました。

決算額 補助金 134万円

⑨子宮頸がん予防などのワクチン接種を始めました

《衛生費 保健予防課》

平成23年1月より、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンについて、一定の年齢の対象者に対し無料接種を始めました。

決算額 委託料など 9,409万円



⑩光陽フェリーが就航しました

《港湾特別会計 港湾局》

平成23年1月より、韓国の光陽市と下関市をフェリーで結ぶ定期航路が開設されました。

就航に伴い、老朽化が進んでいた岸壁エプロンの舗装を行い、国際ターミナル内のチケットブースの設置や混雑緩和のため入国管理ブースの増設などを行いました。

決算額 工事請負費など 3,088万円

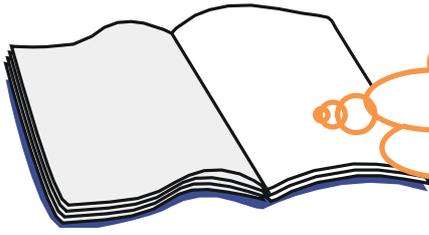


⑪防災行政無線の整備を行っています

《消防費 防災安全課》

緊急時、市民の皆様には避難勧告などの防災情報を発信する防災行政無線のシステムを導入し、屋外スピーカーの設置を進めています。

決算額 委託料など 580万円



その他の主な事業を紹介
します。

⑫生活バスを運行しています

《総務費 地域支援課》

下関市が直接運営している生活バスは、路線や料金体系を見直し、2年間の試行運転を経て、平成22年度から菊川、豊田、豊北地域において本格運行を開始しました。

決算額 委託料など 6,013万円



⑬開館2年目の田中絹代ぶんか館です

《総務費 市民文化課》

市有形文化財にも指定されている近代先人顕彰館「田中絹代ぶんか館」は、下関市にゆかりのある近代先人を顕彰する施設です。

通年運営となった22年度は22,682人が来館しました。

決算額 委託料など 3,768万円



⑭私立保育所の施設整備を支援しました

《民生費 こども課》

待機児童の解消や安心して保育できる体制づくりを行う私立保育所（3箇所）の施設整備に対し補助金を交付しました。

決算額 補助金 4,765万円

⑮こんにちは赤ちゃん事業を行っています

《衛生費 健康づくり課》

生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を全戸訪問し、育児に関する助言や情報提供などを行っています。

決算額 保健師報酬など 644万円



⑩緊急雇用創出事業を行いました

《労働費 商工振興課》

急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、緊急的に就労機会を提供しました。

(22年度雇用人数 534人)

決算額 委託料など 3億8,732万円



⑪有害鳥獣の捕獲事業に力を入れています

《農林水産業費 農林整備課》

シカやイノシシなどの有害鳥獣による農林作物への被害防止の徹底を図るため、駆除や防護柵、捕獲檻などの設置を支援しました。

主な実績

防護柵設置 55,735m

イノシシ捕獲 1,496頭 ほか

決算額 補助金など 6,424万円



⑫農地・水・環境保全向上対策事業を行いました

《農林水産業費 農林整備課》

農村の高齢化や混住化による、農地の荒廃や環境資源の機能の衰退を防ぐため、共同で行う草刈りや水路維持などによる保全活動を支援しました。(市内全域58組織)

決算額 補助金など 5,046万円

⑬くじら文化の普及啓発を行いました

《農林水産業費 水産課》

くじら文化の市民への普及啓発や交流並びに情報発信を図るため、第二十五利丸の係留展示や鯨類の持続的利用に関する会合などを開催しました。

決算額 委託料など 1,748万円





⑳川棚温泉交流センターも開館2年目です

《商工費 観光施設課・教育費 文化財保護課》

平成22年1月に開館した川棚温泉交流センターでは、全国山頭火フォーラムや各種交流イベント、烏山民俗資料館企画展などを行い、通年運営となった22年度は28,774人が来館しました。

決算額 委託料など 2,094万円

㉑海響館の入館者数が84万人を突破しました

《商工費 観光施設課》

平成22年3月にペンギン村がオープンし、22年度の海響館の入館者数が84万人を突破しました。キングペンギンをはじめ、マカロニペンギン、イワトビペンギン、ジェンツーペンギン、フンボルトペンギンの5種を飼育展示しています。

決算額 委託料など 7億9,672万円



㉒まちなか緑化推進事業を行いました

《土木費 公園緑地課》

市内の密集市街地で緑のオープンスペースとして土地を市へ無償で寄付される方に、その土地に建つ建物等の撤去費を補助する制度です。寄付された土地は、緊急時には一時避難場所に活用できる広場として整備を行いました。

決算額 工事請負費 473万円



㉓小中学校の耐震化工事を行いました

《教育費 学校支援課》

小・中学校の耐震診断を順次実施し、小学校11棟の屋内運動場と小中学校3棟の校舎の耐震補強工事を行いました。

決算額 工事請負費など 6億4,064万円

2. 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況



※その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。

解説

22年度の歳入は、地方交付税や臨時財政対策債が増加しましたが、市税収入の減や、建設事業などの財源とする市債が大きく減少したことなどにより、歳入総額は1,183.8億円で前年度と比べて92.1億円減少しました。特に自主的な財源である市税の落ち込みは本市の財政に与える影響が大きく今後の財政運営をより一層厳しくする要因となります。今後さらなる行財政改革に努め、安定かつ持続可能な財政運営を心がけなければなりません。

《市税》

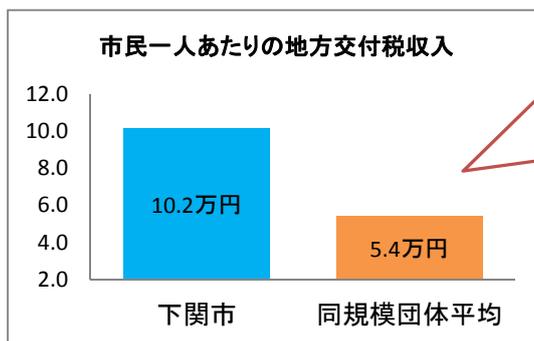
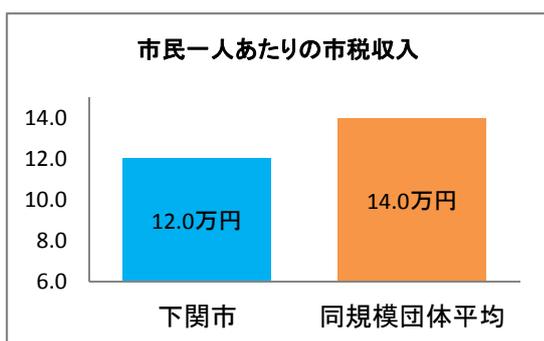
歳入決算の約3割を占める市税ですが、景気の低迷などから前年度と比べて約9億円減少しました。なお、市税の収納率は93.2%（前年度92.4%）となりました。

《地方交付税》

地方交付税は、所得税や法人税、消費税などの国税のうちの一定割合を、市の財政力に応じて国から交付される普通交付税と、災害などの特殊事情に応じて交付される特別交付税があります。22年度は景気の低迷による市民税の大幅な減などによる普通交付税額の増などにより、前年度と比べて約25億円増加しました。本市は、同規模団体と比較すると、地方交付税への依存度が高い状況となっています。

《市債》

平成22年度においても地方交付税の財源が不足し、その代替えとして発行することができる臨時財政対策債は増加しましたが、ドリームシップ（社会教育複合施設）や川中中学校などの大型建設事業が終了したことにより市債の発行額が減少したことで、前年度と比べて約50億円減少しました。



同規模団体と比較して地方交付税の占める割合が高い状況となっています。

(注) 同規模団体には、下関市と人口規模や財政規模が似通った、人口が40万人以下の中核市20市を選定しました。

(2) 歳出の状況（目的別決算）



解説

22年度の歳出は、民生費や土木費が増加しましたが、総務費や教育費が大きく減少し、歳出総額は1,141.5億円で前年度と比べて95.6億円減少しました。これらの主な理由は、定額給付金事業の終了や、大型建設事業の終了などによるものです。

《総務費》

総務費は、企画調整業務、財産の維持管理、電算業務など市政運営のための一般事務費や徴税、戸籍・住民基本台帳、選挙などにかかる経費です。定額給付金事業の終了や田中絹代ぶんか館（近代先人顕彰館）建設事業の終了により、前年度と比べて約42億円減少しました。

《民生費》

民生費は、福祉（高齢者、障害者、児童、生活保護など）のための経費です。子ども手当制度の創設や生活保護費の増加などにより前年度と比べて約42億円増加しました。

《衛生費》

衛生費は、健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理など、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。奥山工場の定期整備工事などの減により前年度と比べて約5億円減少しました。

《農林水産業費》

農林水産業費は、農林水産業の振興を支援するための経費です。漁港整備事業の減などにより前年度と比べて約5億円減少しました。

《商工費》

商工費は商工業や観光の振興を支援するための経費です。中小企業を支援するための預託金（貸付金）の減によって前年度と比べて約23億円減少しました。

《土木費》

土木費は、道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費です。下関駅周辺整備事業の増などで前年度と比べて約11億円増加しました。

《消防費》

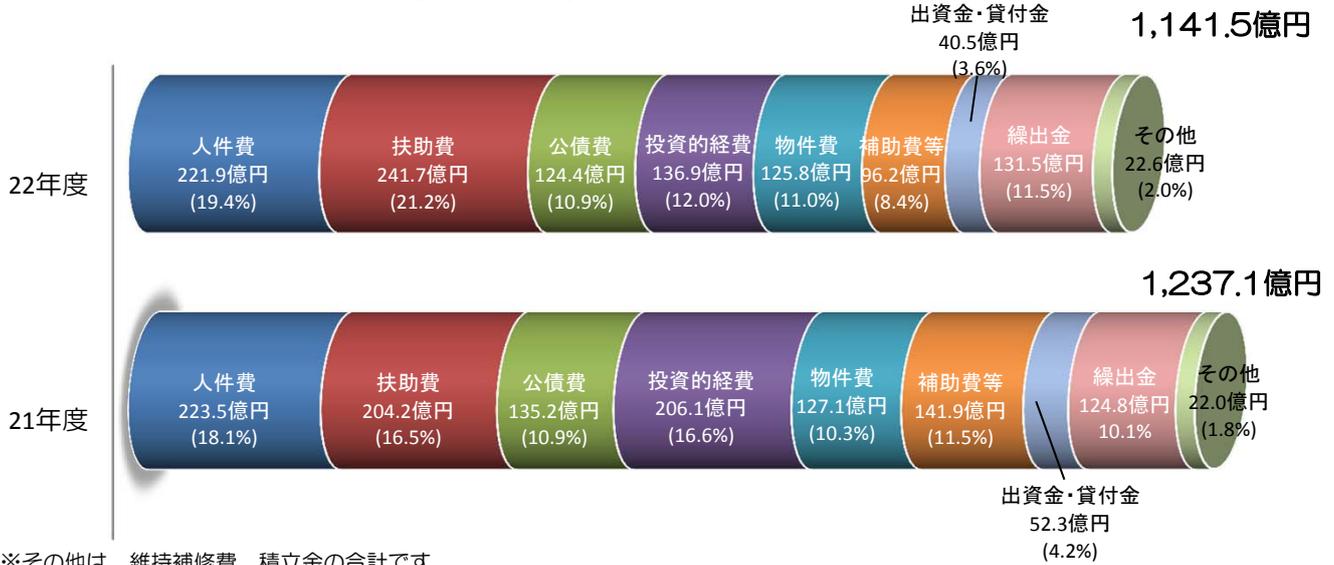
消防費は、消火活動をはじめ、風水害などの災害が生じた場合の被害を軽減するための経費です。

《教育費》

教育費は、教育委員会や小・中学校、生涯学習などすべての教育関係のための経費です。ドリームシップや川中中学校の建設事業の終了により前年度と比べて約75億円減少しました。

(3) 歳出の状況（性質別決算）

市の予算は総務費、民生費、衛生費・・・のように行政目的ごとに編成していますが、性質別決算とは、これらの経費を経済的性質を基準として人件費や扶助費などに分類し集計したものです。



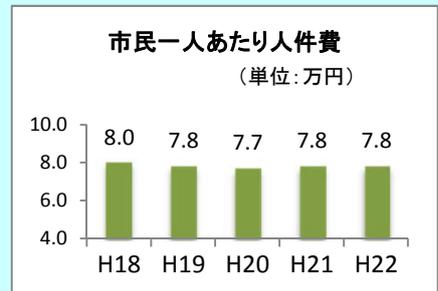
※その他は、維持補修費、積立金の合計です。

解説

人件費、扶助費、公債費はその性質上義務的経費と呼ばれます。22年度は決算総額に占める割合が50%を超えています。定員適正化計画に基づき人件費の削減を図っていますが、近年の扶助費の増加により、財政構造が硬直化傾向にあるといえます。

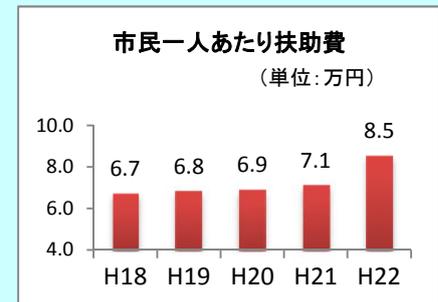
《人件費》

人件費は、職員給与や議員報酬などの経費です。
市立大学の独立行政法人化、議員改選（在任特例期間終了）などを経て、19年度以降ほぼ同水準で推移しています。



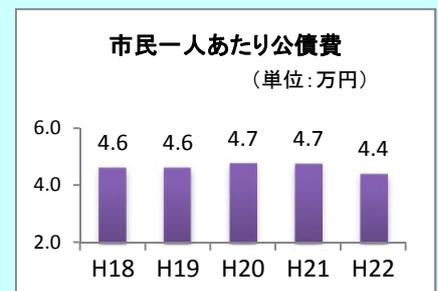
《扶助費》

扶助費は生活保護費や特定疾患などの医療費助成、児童生徒への就学援助など社会保障関係経費の大半を占める経費です。
扶助費は年々増加傾向にあります。22年度に大きく増加した要因として、子ども手当制度が創設され、従来の児童手当よりも対象年齢や月あたりの支給額の引き上げなどにより支給総額が大幅に上回ったことなどがあげられます。



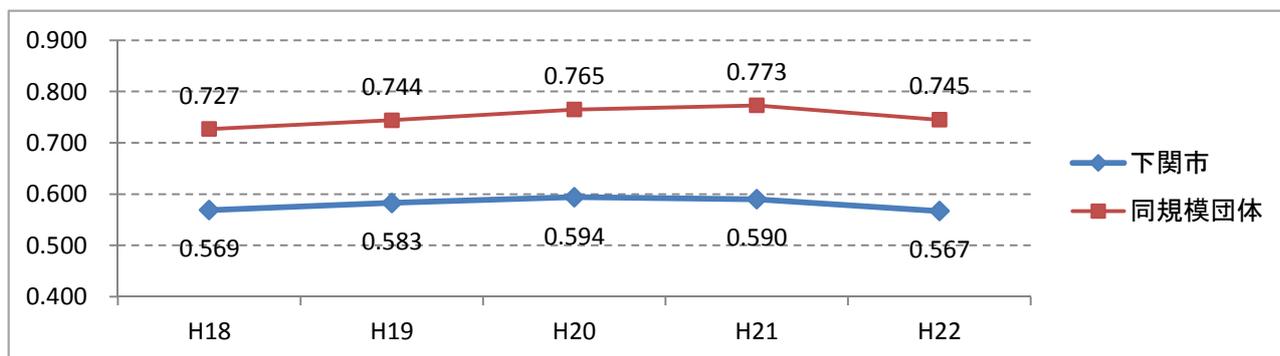
《公債費》

公債費は、過去の事業実施にともない借り入れた市債の元利償還金と、それに要する事務費などの経費です。
22年度に減少した要因として、21年度までは公的資金補償金免除繰上償還制度に基づき、過去に借り入れた高利率の市債の繰上償還を行ってきたことなどがあげられます。



3. 財政指標等

(1) 財政力指数(3力年平均)

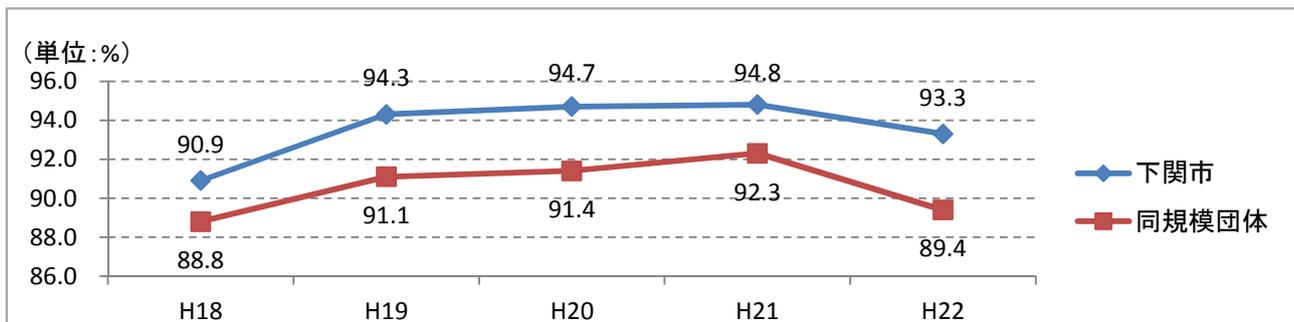


解説

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政経費に対する、市税等の一般財源収入の割合を過去3年間の平均値で算定します。財政力指数が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。

22年度は市税の減収などにより前年度から悪化しており、同規模団体と比較しても低い水準にあります。

(2) 経常収支比率



解説

経常収支比率は、毎年度継続的に収入されるお金に対して、義務的経費である人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出が占める割合です。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

22年度は前年度より1.5ポイント改善しました。要因としては、公債費や扶助費の増加とともに市税収入が落ち込んだものの、普通交付税や臨時財政対策債でそれらを補うことができたためです。

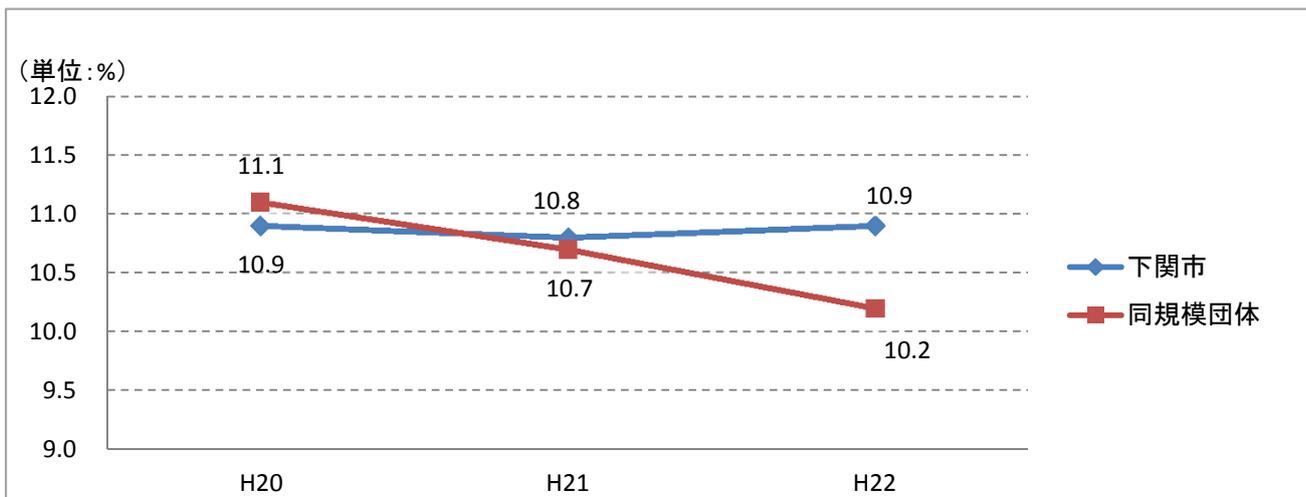
しかし、同規模団体と比べても高い水準にあり、今後も一層歳入の確保と経常経費の削減努力が必要となります。

(注) 財政指標等は同規模団体との比較を行う関係上、普通会計決算に基づいた指標等を用いています。

《普通会計とは》

地方公共団体の会計は「一般会計」と「特別会計」で構成されていますが、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計(決算統計)上便宜的に用いられる会計区分をいいます。下関市は普通会計を構成する会計として、一般会計、港湾特別会計の一部、土地取得特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計があります。

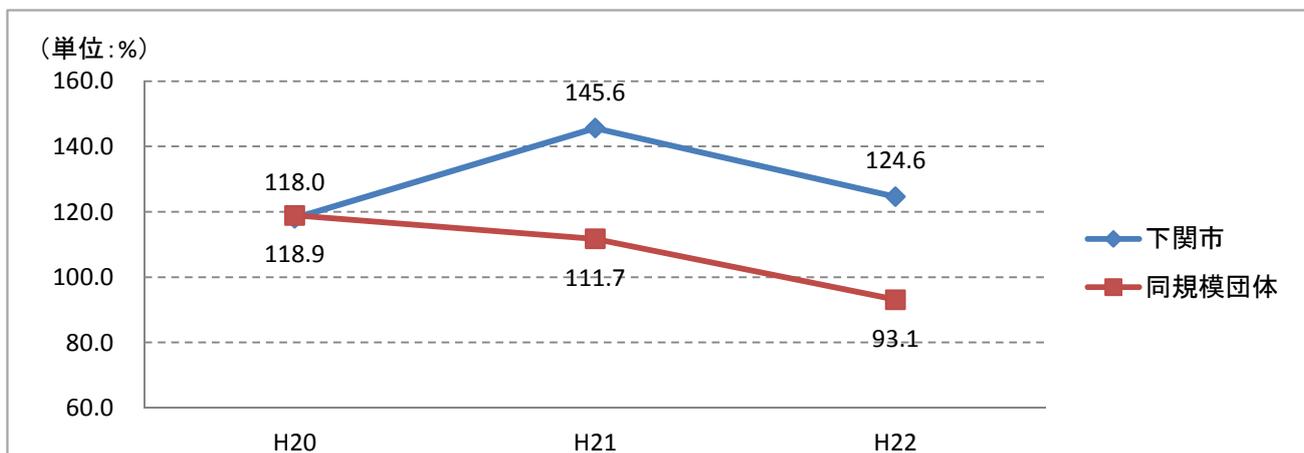
(3) 実質公債費比率



解説

実質公債費比率は、一般会計等が義務的に支出しなければならない元利償還金に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合の元利償還金のうち、一般会計等が負担することとなる額の合計が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表すものです。この数値が低いほど財政構造の柔軟性が高いといわれ、25%を超えると早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、その実施状況に応じ起債の許可が必要となります。

(4) 将来負担比率

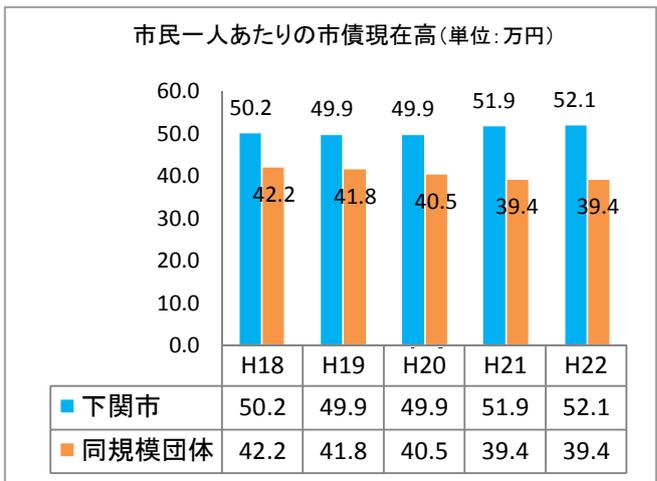
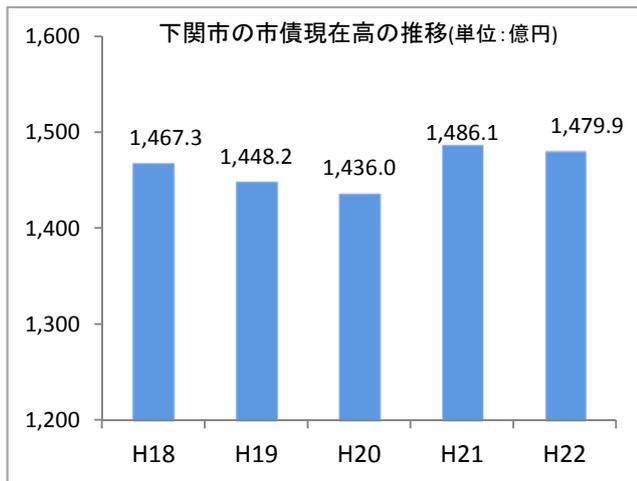


解説

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することとなっている実質的な負担を把握するもので、一般会計等の地方債残高に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合、土地開発公社や市立大学等の負債等、一般会計等が将来的に負担することとなる債務の合計額が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成しなければなりません。

(5) 市債現在高

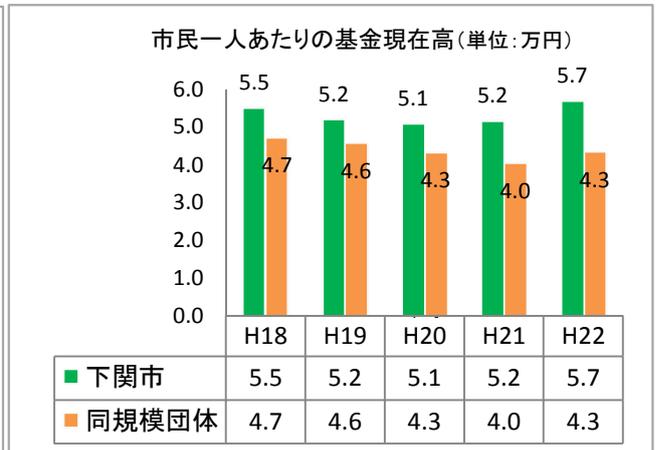
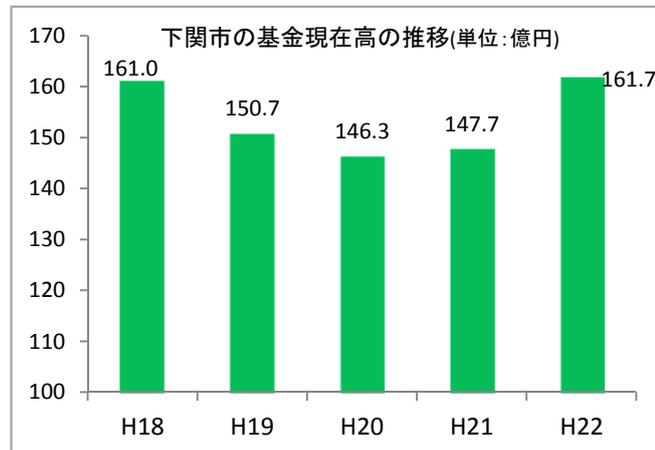


解説

合併特例債を活用した事業を計画的に行っており、21年度にドリームシップの建設や川中中学校の建設といった大型事業が集中したため市債現在高が増加しています。

同規模団体と比較して市民一人あたりの市債現在高は多い状況です。世代間の負担の公平を図る上で市債発行の意義はあると言えますが、返す以上に借りないというプライマリーバランスに配慮した財政運営を心掛ける必要があります。

(6) 基金現在高



解説

基金とは市の貯金にあたるもので、財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金の現在高を表しています。

22年度に大きく増加した要因として、21年度決算の余剰金を財政調整基金に積み立てたことや、合併特例債を活用した合併振興基金の積み立てなどがあります。

4. 会計別決算総括表

区 分	歳 入	歳 出	差 引	翌年度繰越額	実質収支	
一般会計	1,183億7,669万円	1,141億4,813万円	42億2,856万円	8億 578万円	34億2,278万円	
特 別 会 計	港湾	56億6,313万円	56億9,232万円	△2,919万円	7,846万円	△1億 765万円
	臨海土地造成事業	8,749万円	42億2,549万円	△41億3,800万円		△41億3,800万円
	渡船	1億7,526万円	1億4,782万円	2,744万円		2,744万円
	市場	11億6,962万円	8億3,979万円	3億2,983万円	404万円	3億2,579万円
	競艇事業	215億1,466万円	209億4,800万円	5億6,666万円		5億6,666万円
	国民健康保険	330億3,524万円	323億3,007万円	7億 517万円		7億 517万円
	土地取得	8億3,513万円	6億1,597万円	2億1,916万円		2億1,916万円
	老人保健	2億8,702万円	2億7,445万円	1,257万円		1,257万円
	観光施設事業	4億8,013万円	4億5,549万円	2,464万円		2,464万円
	駐車場事業	3億4,067万円	4億9,898万円	△1億5,831万円		△1億5,831万円
	漁業集落環境整備事業	1,695万円	1,519万円	176万円		176万円
	介護保険 (介護保険事業勘定)	226億2,540万円	223億8,881万円	2億3,659万円		2億3,659万円
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	9,378万円	6,940万円	2,438万円		2,438万円
	農業集落排水事業	6億 658万円	6億1,333万円	△675万円		△675万円
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1億9,746万円	9,877万円	9,869万円		9,869万円
	後期高齢者医療	38億7,249万円	37億8,333万円	8,916万円		8,916万円
	合 計	910億 101万円	929億9,721万円	△19億9,620万円	8,250万円	△20億7,870万円
一般会計・特別会計合計	2,093億7,770万円	2,071億4,534万円	22億3,236万円	8億8,828万円	13億4,408万円	

一般会計では、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた42億2,856万円のうち、翌年度の繰越事業の財源とする8億578万円を除いた34億2,278万円が実質的な収支額となります。このうち約2分の1にあたる15億1千万円を剰余金として財政調整基金に積み立てました。残りは翌年度への繰越金となります。一般会計、特別会計を合わせた実質的な収支額は13億4,408万円の黒字となっています。

区 分	収 入	支 出	差 引		
企 業 会 計	水道事業	収益的	59億5,012万円	58億3,603万円	1億1,409万円
		資本的	32億4,317万円	56億1,853万円	△23億7,536万円
	工業用水道事業	収益的	2億8,741万円	2億6,498万円	2,243万円
		資本的		2,369万円	△2,369万円
	公共下水道事業	収益的	65億4,514万円	73億 775万円	△7億6,261万円
		資本的	58億2,945万円	87億3,420万円	△29億 475万円
	病院事業	収益的	117億7,214万円	120億2,623万円	△2億5,409万円
		資本的	12億9,025万円	15億4,301万円	△2億5,276万円
	合 計	349億1,768万円	413億5,442万円	△64億3,674万円	

わかりやすい下関市の決算書
～平成 22 年度版～

平成 23 年 12 月
〒750-8521 下関市南部町 1 番 1 号
下関市財政部財政課

URL <http://www2.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/>
E-mail zszaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp